

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都中央区東日本橋1-1-5

氏名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック
代表取締役社長 寒河江 充宏

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社エス・ディー・エス バイオテック 代表取締役社長 寒河江 充宏				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区東日本橋1-1-5				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	676	kl	自動車の台数	台

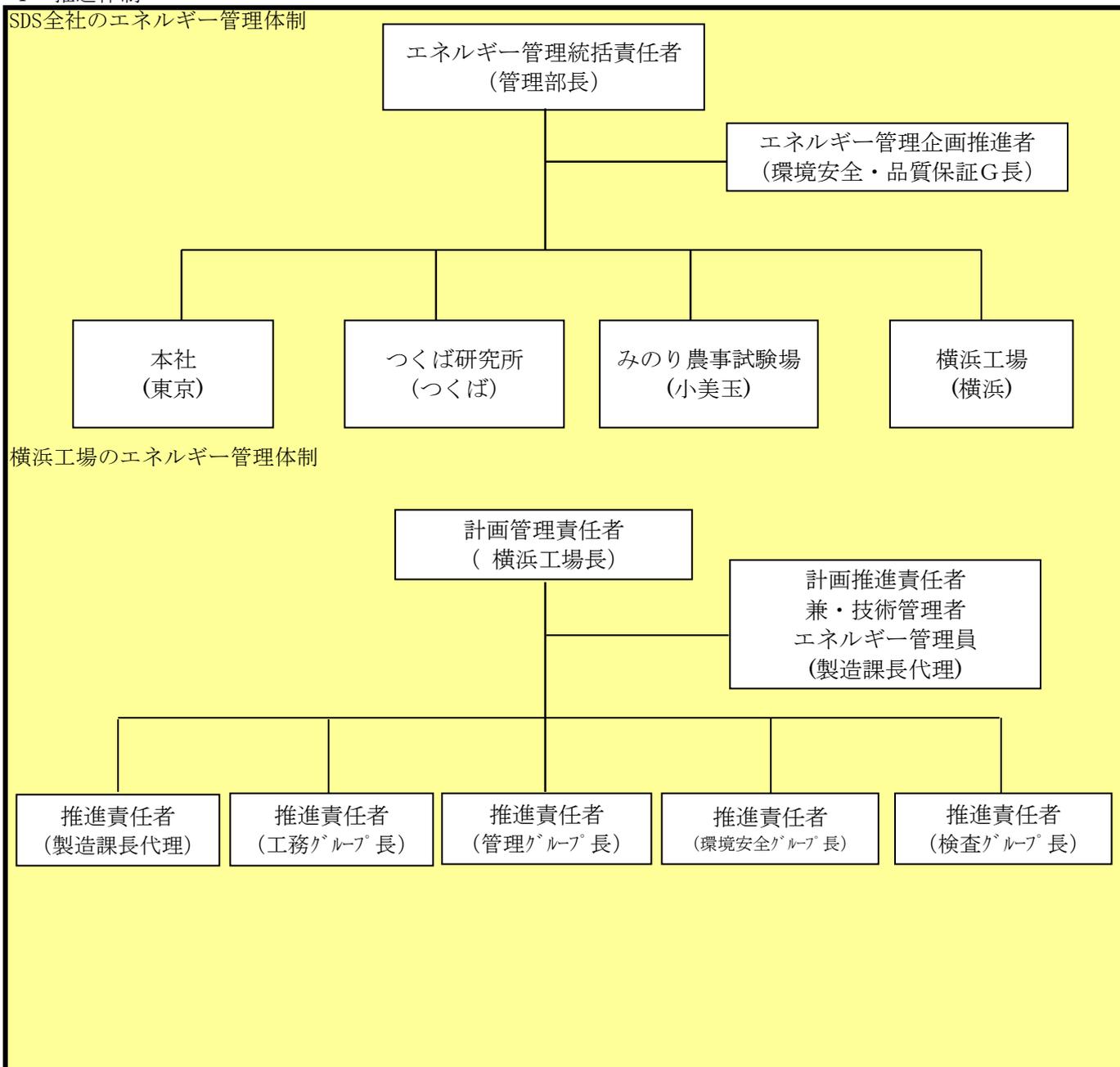
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～	2018年度	実施年度	2018年度
------	---------	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・エネルギー管理組織、任務、運営方法について定め、省エネルギーの推進を図り、エネルギーの使用の合理化に関する措置を講じ、地球環境への影響を最小限にとどめ、地球の燃料資源の有効な活用寄予する。・当工場の主要な製造設備となるダコニール原体生産設備において、機器の更新・導入にあたっては、省エネ型を検討し選択する。・運転管理、設備管理を徹底し、安定、効率運転を進め省エネを追求する。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none">・平成28～30年度に製造設備水銀灯、蛍光灯をLED化に順次更新する。・平成28～30年度に製造設備ブロワーのモーターを高効率化機器に更新する。 <p>[選択した理由]</p> <ul style="list-style-type: none">・水銀に関する水俣条約の関係で計画的に更新を図る。・設備トラブルの未然防止のため、計画的に機器の更新をすすめる。
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社エス・ディー・エス バイオテック横浜工場
	所在地	横浜市神奈川区恵比須町8番地
	閲覧可能時間	10:00~16:00 (土、日、祝日は除く)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,890	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,857	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,851	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の更新に合わせて省エネ型機器を選定して電気使用量の削減を図る。 ・生産工程の蒸気の効率的使用を進め、配管、機器の老朽化した保温の計画的更新を図る。 ・運転管理、設備管理を徹底し、安定、効率運転を進め省エネを追求する。 								
事業者全体としての目標等	基準年度排出量を目標年度までに1%削減する。								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,914	t-CO ₂	削減率	▲ 0.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,863	t-CO ₂	削減率	▲ 0.2 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	製品需要の増加のため製品増産による電力及び重油使用量が増加し、排出量が削減できなかった。 第一年度で実施した削減対策は、製造設備の超高効率モーターへの更新3台及び、水銀灯、蛍光灯25灯をLED照明20灯に更新した。 LED化により年間で約8,080KWh削減した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,523	t-CO ₂	削減率	9.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,421	t-CO ₂	削減率	11.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	設備トラブルにより生産が停止したため、生産量が約17%落ち込んだ影響でエネルギー消費が約11%減少した。 第二年度で実施した削減対策は、製造設備機器のモーター6台の省エネタイプへの更新及び、空調機2基を省エネ型に更新したことにより約4,700kwh削減した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	1,502	t-CO ₂	削減率	61.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	1,424	t-CO ₂	削減率	63.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	第二年度から第三年度にかけて起きた原体製造設備のトラブル停止により、エネルギー消費量が大幅に落ち込み、温室効果ガス排出量も同様に大幅な減少となった。このトラブルの原因調査・対策検討、復旧工事のため第三年度は10日あまりの稼働しかなく、排出量が減ったため削減率は大きくなった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	第二年度から第三年度にかけて起きた原体製造設備のトラブル停止により、エネルギー消費量が大幅に落ち込み、温室効果ガス排出量も同様に大幅な減少となった。このトラブルの原因調査・対策検討、復旧工事のため第三年度は稼働が停止の影響により、排出量が減ったため削減率は大きくなった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,890	1	3,914	1	3,523	1	1,502
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	3,890	1	3,914	1	3,523	1	1,502

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理対象外	非該当	/	—	年度	ビル管理対象外	非該当	/	—	年度	ビル管理対象外	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地階のある建物なし	非該当	/	—	年度	地階のある建物なし	非該当	/	—	年度	地階のある建物なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類) 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類) 2/2	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	空調用の冷凍機なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	空調用の冷凍機なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	空調用の冷凍機なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	大防法対象外(簡易タイプ、小型タイプ)	非該当	(設備の種類) /	—	年度	大防法対象外(簡易タイプ、小型タイプ)	非該当	(設備の種類) /	—	年度	大防法対象外(簡易タイプ、小型タイプ)	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	大防法対象外(簡易タイプ、小型タイプ)	非該当	(設備の種類) /	—	年度	大防法対象外(簡易タイプ、小型タイプ)	非該当	(設備の種類) /	—	年度	大防法対象外(簡易タイプ、小型タイプ)	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) 3/3	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉の保有なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉の保有なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉の保有なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 空気圧縮機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気圧縮機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気圧縮機 3/3	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 空気圧縮機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気圧縮機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) 空気圧縮機 3/3	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		#VALUE! %		1,502											
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	特にございません。												千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明器	2016年度	EL-T0032 定格消費電力8.5W×8灯	新倉庫8灯交換 年間7,232kwh削減
2	LED照明器	2016年度	DLU44001/N-N8 2灯付 定格消費電力29.5W×6基	物品倉庫、ビルン話室計12灯交換 年間848kwh削減
3	LED照明器	2018年度	LZIB130441G定格消費電力56W4灯 LYAA2501定格消費電力29.8W9灯他	原体設備25灯交換 年間5,536kwh削減
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	78	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休み消灯、通路照明、会議室等不使用時の消灯の徹底 ・トイレ・手洗い、風呂・シャワーの節水の徹底 ・パソコン待機電力設定実施 ・室内サーキュレーターの設置
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休み消灯、通路照明、会議室等不使用時の消灯の徹底 ・トイレ・手洗い、風呂・シャワーの節水の徹底 ・パソコン待機電力設定実施 ・室内サーキュレーターの設置
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ・手洗い、風呂・シャワーの節水の徹底
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ・手洗い、風呂・シャワーの節水の徹底を継続
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ・手洗い、風呂・シャワーの節水の徹底を継続 ・パソコン待機電力設定を実施した。 ・室内サーキュレーターを設置した。

14 実施状況等に対する自己評価

第二年度から第三年度にかけて起きた原体製造設備のトラブル停止により、エネルギー消費量が大幅に落ち込み、温室効果ガス排出量は見かけ上大幅な削減となったが、今後の再稼働にあたっては省エネを積極的に推進していきたい。